

決算報告 2017 年度

*文中および図表の記載金額は、百万円未満を切捨処理しているため、合計及び差異等が一致しない場合があります。

■2017 年度資金収支の内訳

「資金収支計算書」は、

①1 年間の諸活動のすべての収入と支出の内容

②支払資金のてん末

これらを明らかにすることを目的とし、「学校法人会計基準」において作成が義務付けられています。

図表1 2017年度 資金収支決算内容

収入の部		支出の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(1) 学生生徒等納付金収入	7,184	(1) 人件費支出	3,962
(2) 手数料収入	510	(2) 教育研究経費支出	1,752
(3) 寄付金収入	89	(3) 管理経費支出	574
(4) 補助金収入	290	(4) 借入金等利息支出	0
(5) 資産売却収入	601	(5) 借入金等返済支出	0
(6) 付随事業・収益事業収入	35	(6) 施設関係支出	305
(7) 受取利息・配当金収入	61	(7) 設備関係支出	86
(8) 雑収入	135	(8) 資産運用支出	2,462
(9) 借入金等収入	0	(9) その他の支出	359
(10) 前受金収入	1,574	—	—
(11) その他の収入	508	—	—
(12) 資金収入調整勘定	△ 1,729	(10) 資金支出調整勘定	△ 241
(13) 前年度繰越支払資金	6,200	(11) 翌年度繰越支払資金	6,201
収入の部合計	15,463	支出の部合計	15,463

◆内容説明(収入の部)

(1) 学生生徒等納付金収入は、授業料などの収入です。

在学生数：学部 7,786 名、大学院 150 名(2017 年 5 月 1 日現在)

(2) 手数料収入は、大部分が入学検定料の収入です。

2018 年度入試入学志願者数：21,929 名(大学院・編入学を除く)

前年度(20,153 人)から 1,776 名増となりました。

(3) 寄付金収入は「教育振興募金」によるものです。

在学生の御父母、同窓生、企業などから寄付をいただきました。

(4) 補助金収入は、国・地方公共団体などからの補助金の収入です。私立大学等経常費補助金の額が、交付された全国 573 大学のなかで 238 位でした。

(5) 資産売却収入は、有価証券の償還による収入などです。

(6) 付隨事業・収益事業収入は、学生寮の家賃および企業からの受託研究による収入が主です。

(7) 受取利息・配当金収入は、預金・債券の受取利息や奨学基金運用収入によるものです。

(8) 雑収入は、施設設備利用料収入や、私立大学退職金財団からの交付金等です。

(9) 借入金等収入は、借入金を利用した場合の収入です。

(10) 前受金収入は、新入生が入学手続きで納めた学費、在学生が納めた翌年度の学費などのことです。

(11) その他の収入は、退職給与引当金を取崩したことによる収入や、2016 年度未収金の回収分などのことです。

(12) 資金収入調整勘定は、年度間の調整項目です。

(13) 前年度繰越支払資金は、2016 年度から繰り越されたものです。

◆内容説明(支出の部)

(1) 人件費支出は、教職員の給与・一時金などの合計額です。

(2) 教育研究経費支出は、教育研究のために支出した経費です。

(3) 管理経費支出は、教育研究以外で支出した経費です。学生募集のための経費などもここに含まれます。

(4) 借入金等利息支出は借入金を利用した場合の返済に係る利息の支払いです。

(5) 借入金等返済支出は借入金の返済に係る支出です。

(6) 施設関係支出は、建物や建物に付属する設備に係る支出です。

土地取得や E 館空調設備の更新などを行いました。

(7) 設備関係支出は、教育研究用機器備品や管理用機器備品、図書などの購入費です。

(8) 資産運用支出は、各引当特定資産への積立です。

(9) その他の支出は、2016 年度に未払いとなった費用の支払や貸付金支払などです。

(10) 資金支出調整勘定は、年度間の調整項目です。

(11) 翌年度繰越支払資金は、2018 年度へ繰り越されるものです。

■2017 年度事業活動収支の内訳

「事業活動収支計算書」は、

①1 年間の教育活動、教育活動以外の経常的な活動、その他特別な活動の 3 つの区分に集計される事業活動の収入と支出

②基本金組入後の収支均衡の状態

これらを明らかにすることを目的としています。

図表2 2017年度 事業活動収支決算内容

事業活動収支		事業活動収入の部	事業活動支出の部	特 別 収 支	事業活動収入の部	事業活動支出の部
(1)	教 育 活 動 収 支	学生生徒等納付金	7,184	(4)	資産売却差額	1
		手数料	510		その他の特別収入	4
		寄付金	90		特別収入計	5
		経常費等補助金	290		事業活動支出の部	
		付隨事業収入	35		資産処分差額	25
		雑収入	137		その他の特別支出	0
		教育活動収入計	8,247		特別支出計	25
		事業活動支出の部			特別収支差額	△ 20
		人件費	3,962			
		教育研究経費	2,645			
		管理経費	636			
		徴収不能額等	0			
		教育活動支出計	7,243			
		教育活動収支差額	1,003			
		事業活動収入の部				
		受取利息・配当金	61			
		その他の教育活動外収入	0			
		教育活動外収入計	61			
		事業活動支出の部				
		借入金等利息	0			
		その他の教育活動外支出	0			
		教育活動外支出計	0			
		教育活動外収支差額	61			
		(3) 経常収支差額	1,065			

◆内容説明

(1) 教育活動収支は、経常的な収支のうち、学校法人の本業である教育研究事業の収支です。

(2) 教育活動外収支は、経常的な収支のうち、主に財務活動の収支です。

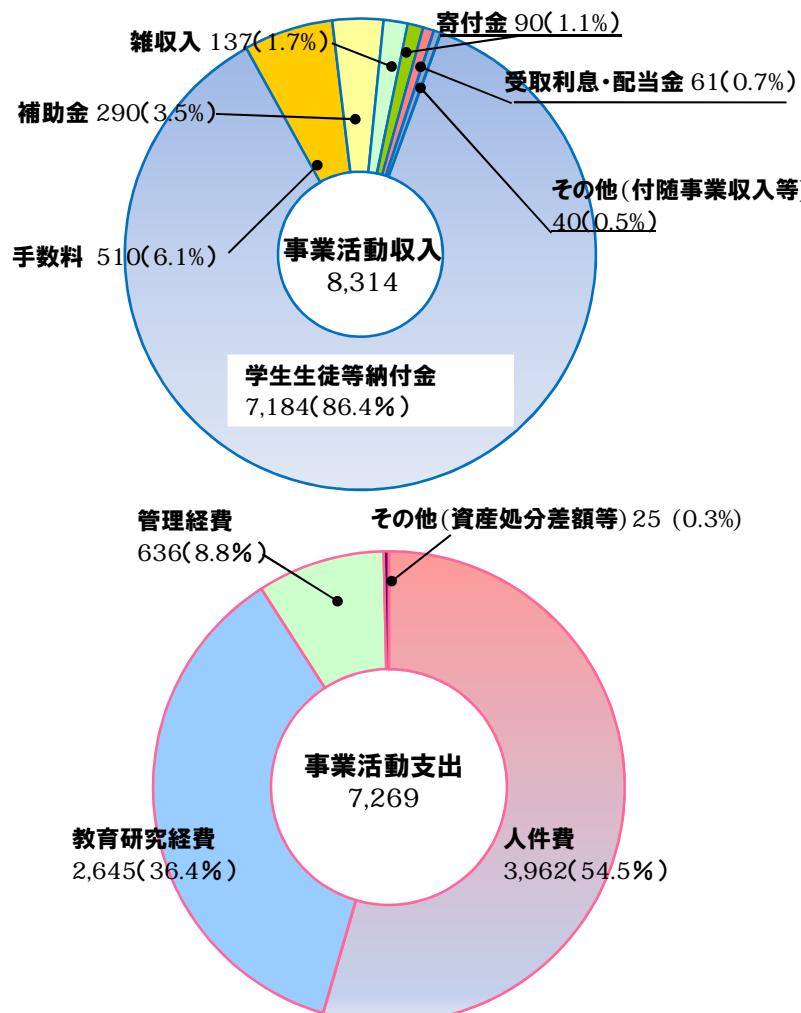
(3) 経常収支差額は、「教育活動収支」と「教育活動外収支」を合計したものです。

(4) 特別収支は、特殊な要因によって一時的に発生した臨時の収支を表します。

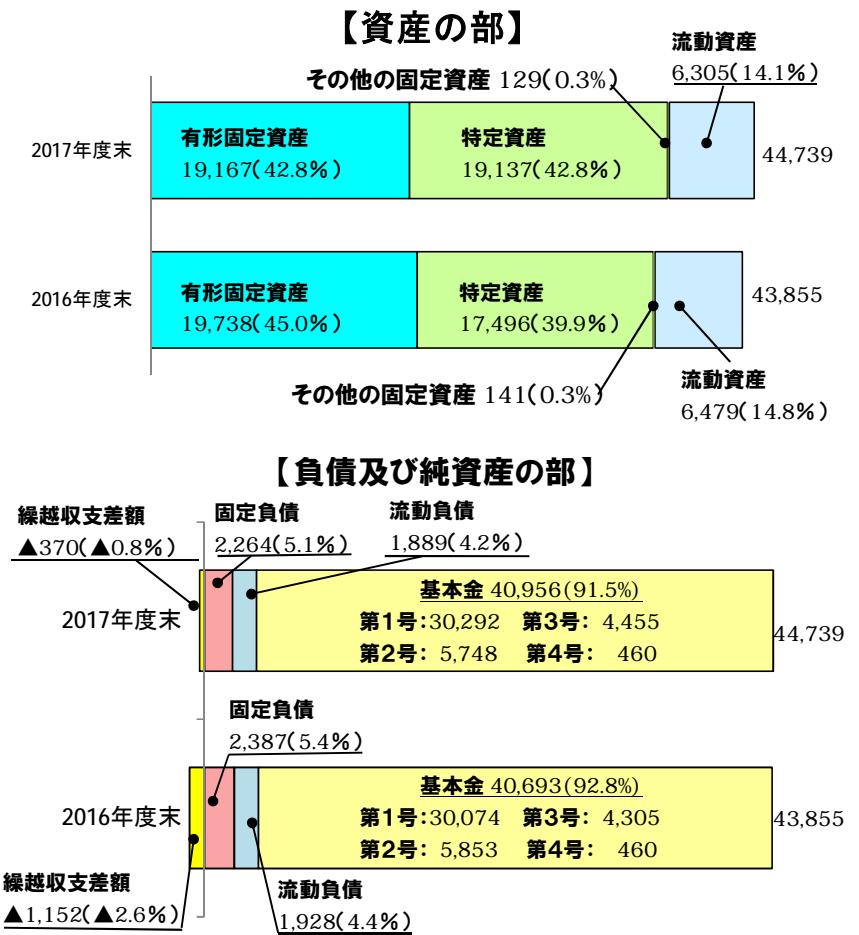
(5) 当年度収支差額は、「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」の合計から、基本金組入額を差しひいたものです。

※文中および図表の記載金額は、百万円未満を切捨処理しているため、合計及び差異等が一致しない場合があります。

図表3 2017年度 事業活動収入・支出の構成内容



図表5 貸借対照表の構成内容



■主な財務比率など

本学の主な財務比率は次のとおりです。

図表6 主な財務比率

※帰属収支差額 = 帰属収入 - 消費支出

判定基準……△:高い値が良い、▼:低い値が良い、～:どちらともいえない

本学の評価…○:全国平均より評価が高い、×:全国平均より評価が低い、～:どちらともいえない

項目	本学 H29 (%)	全国平均 H28 (%)	判定基準	本学の評価	摘要
人件費比率	47.7	53.6	▼	○	人件費の経常収入に対する割合、50%以下が目標。
教育研究経費比率	31.8	33.0	△	×	教育研究経費の経常収入に対する割合、30%以上が目標。
管理経費比率	7.7	9.0	▼	○	管理経費の経常収入に対する割合、8%以下が目標。
事業活動収支差額比率	12.6	4.9	△	○	基本金組入前年度収支差額の事業活動収入に対する割合、10~20%が目標。
学生生徒等納付金比率	86.5	73.7	～	～	学生生徒等納付金の経常収入に対する割合。
積立率	107.3	78.9	△	○	将来の施設設備の取替更新等に備えて保有しておくべき資産の保有状況を表す比率。

(注) 全国平均H28は、日本私立学校振興・共済事業団の「平成29年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」における財務比率表（医歯系法人を除く）から抜粋しています。

●本学は長期・短期ともに借入ではなく「自己資金による経営」を続けています。

●格付投資情報センター(R & I)による格付けでは、2017年9月26日に「A+」(シングルAプラス)、方向性は「安定的」という評価を得ています。

格付け符号…AAA～Dの9段階で評価。上位格に近いものに+(プラス)、下位格に近いものに-(マイナス)表示をつけることがある。

格付けの方向性…「ポジティブ」、「ネガティブ」、「安定的」および「方向性未定」がある。